

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年6月調査 —

2009年7月3日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは22.3、内需の底上げにより4カ月連続で改善

～ 5年2カ月ぶりに全業界・全地域改善、力強さには欠けるものの国内景気は緩やかな回復局面に ～

(調査対象2万1,287社、有効回答1万995社、回答率51.7%、調査開始2002年5月)

< 2009年5月までの概況：後退から踊り場局面 ⇔ >

米住宅バブルの崩壊に端を発した金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及し、国内では内外需の低迷によって企業活動が停滞した。しかし、企業の低価格戦略や政策的な消費刺激により、2009年5月の景気DIは3カ月連続で改善した。

< 2009年6月の動向：緩やかな回復局面 ⇨ >

2009年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.6ポイント増の22.3となり、4カ月連続で改善した。

業界別では全10業界が改善。企業の低価格戦略の広がりによる消費者ニーズの取り込みや政策的な消費刺激によって、『小売』(25.1)や『サービス』(25.5)など内需関連を中心に改善が進んだ。『製造』(21.0)も生産活動に復調の兆しがみられ、売り上げもやや戻したことで4カ月連続の改善となったが、内需関連業界との格差は大きく、『運輸・倉庫』(20.6)、『建設』(20.7)に次ぐ低水準となった。

地域別では、外需低迷の影響が大きい『東海』(20.2)などでは改善の遅れが目立ったが、内需が堅調な『四国』(24.3)、『九州』(24.1)など地方圏を中心に全10地域で改善した。5年2カ月ぶりに全業界・全地域で改善したが、いずれもリーマン・ショック(2008年9月)前の水準には及ばない。力強さには欠けるものの、国内景気は最悪期を脱し、緩やかな回復局面に入った。

低価格戦略や政策的な消費刺激 → 『小売』『サービス』など内需が景気を底上げ

・食料品や耐久消費財、サービスなどで価格低下が進行し、プライベートブランドの開発など企業の低価格戦略が拡大。定額給付金やエコポイント制度、エコカー減税・補助金なども消費を刺激し、『小売』『サービス』など内需が景気を底上げした。

中国の回復や米経済の底打ち期待 → 生産活動がやや復調、日経平均株価は1万円回復

・中国の内需刺激による家電向け部品などの需要増、米住宅着工、中古住宅販売の増加など米経済の底打ち期待、国内の生産活動の復調などにより『製造』も改善。先行きの需要期待やリスク資産への資金環流によって、原油などの原材料価格が再び上昇基調となり、日経平均株価は一時、2008年10月7日以来約8カ月ぶりに1万円を回復。

雇用や所得の悪化、年金などの将来不安 → 一段の景気底上げにはつながらず

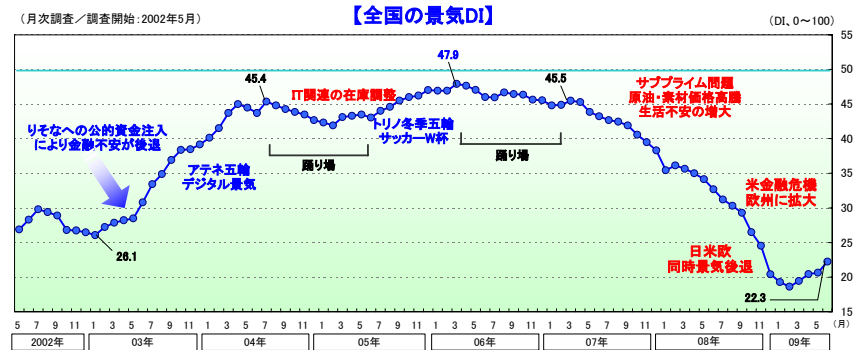
・雇用の過剰感緩和されず、雇用や所得は悪化。年金や医療などの将来不安も払拭されないなかで、家計の生活防衛意識は根強く、一段の景気底上げにはつながらず。

< 今後の見通し：緩やかな回復局面 ⇨ >

世界各国の金融政策や巨額の財政出動などによって、景気の一段の悪化に対する悲観論はやや後退しつつあるが、欧米の雇用悪化、長期金利の上昇やドル安の進行、原材料価格の上昇も懸念されるなど、先行き不透明感も残っている。

国内では生産活動に復調の兆しがみられるものの、企業の「生産・出荷量DI」(25.7、2008年8月:44.2)は低水準での推移が続いており、設備投資の動きも弱含んでいる。低価格戦略の広がりや円高傾向によって、一部企業では増収増益を実現している。一方、需要不足が続くなかで、多くは価格競争の激化により企業体力の疲弊も懸念される。夏の賞与は官民ともに悪化し、雇用環境も懸念されるなか、政策的な消費刺激の効果は期待されるが、企業の収益環境は一段と厳しさを増す可能性もある。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(28.1、前月比2.3ポイント増)、「6カ月後」(33.0、同2.5ポイント増)、「1年後」(39.1、同1.8ポイント増)と、4カ月連続で3指標すべてが改善した。外需が弱いなかで政策的な消費刺激も雇用や所得の悪化で息切れする可能性があり、力強さには欠けるものの、国内景気は緩やかな回復が見込まれる。



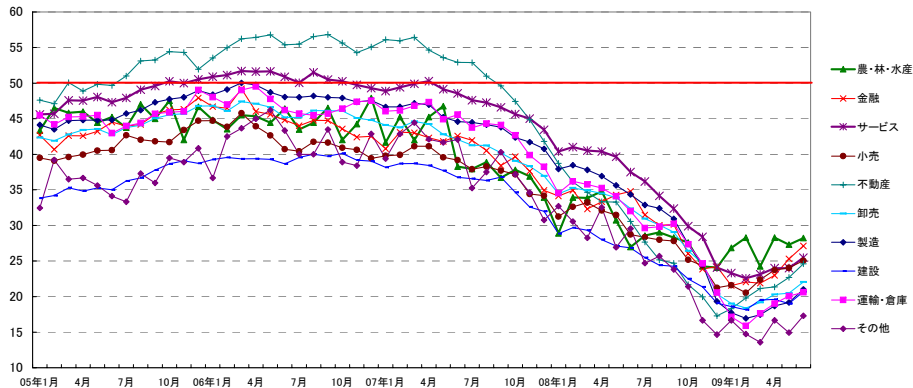
景気DI	08年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	
	前月比	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3	1.6
先行き見通しDI	08年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
	3カ月後	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	22.8	24.7	25.8	28.1	2.3
	6カ月後	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	29.1	30.5	2.5
	1年後	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	36.3	37.3	1.8

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

業界別: 全 10 業界が改善、内需が景気を底上げ

- 『小売』『サービス』など内需を中心に全 10 業界が改善した。
- 『小売』(25.1) … 前月比 1.1 ポイント改善。企業の低価格戦略の広がりによる需要の取り込みや政策的な消費刺激によって、4 カ月連続で改善した。業種別では、「家電・情報機器小売」(27.5)、「自動車・同部品小売」(25.6) がそれぞれ同 2.5 ポイント増、同 6.0 ポイント増と改善が顕著であった。一方、「医薬品・日用雑貨品小売」(31.8) は新型インフルエンザ関連の需要増が落ち着き、改正薬事法の施行により競争が激化したことで同 5.5 ポイント減と大幅に悪化し、「飲食品小売」(25.5) も価格競争の激化による収益性の低下で同 1.1 ポイント悪化した。
- 『サービス』(25.5) … 同 1.5 ポイント改善。定額給付金や高速道路料金の割引などによる消費刺激で「娯楽サービス」(29.7) が同 5.2 ポイント増と改善。「飲食店」(31.9) は同 2.7 ポイント改善となり、9 カ月ぶりに 30 台を回復した。
- 『不動産』(24.6) … 同 1.9 ポイント改善。住宅ローン減税による消費喚起や不動産価格の低下傾向によって、優良物件では成約増が続いたことにより 6 カ月連続で改善した。
- 『製造』(21.0) … 同 1.8 ポイント改善。在庫調整の進展や家電、自動車などへの政策的な刺激によって、生産活動にやや復調の兆しが表れはじめた。加えて、中国の需要増や米経済の底打ち期待などもあって 4 カ月連続で改善したが、10 業界別(『その他』除く)でみると『運輸・倉庫』(20.6)、『建設』(20.7) に次ぐ低水準となった。業種別では、中国の合成樹脂などの需要増を反映して「化学製品製造」(25.6) が『製造』12 業種中、唯一、5 カ月連続で改善。「輸送用機械・器具製造」(19.0) や「電気機械製造」(18.7) なども改善したが、いずれも低水準が続いた。

業界別グラフ(2005年1月からの月別推移)



→ 全 10 業界で改善したが、いずれもリーマン・ショック(2008年9月)前の水準には戻っていない。しかし、雇用環境や所得が悪化し、生活防衛意識が根強いなかでも、7 カ月連続で『小売』が『製造』を上回る状況が続いた。力強さには欠けるものの、内需が景気の底上げ役となっている。

最高の『農・林・水産』(28.2)と最低の『運輸・倉庫』(20.6)の格差(7.6ポイント、『その他』は除く)は、同 0.7 ポイント減と 2 カ月連続で縮小した。

	08年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	24.1	26.9	28.3	24.2	28.3	27.3	28.2	0.9	36.6	36.6	41.2
金融	34.8	31.5	30.0	30.1	26.1	23.8	24.2	21.6	22.1	21.9	23.0	25.3	27.1	1.8	32.1	33.5	36.9
建設	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	19.1	18.6	18.2	19.5	19.6	19.0	20.7	1.1	26.6	29.5	33.1
不動産	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	24.6	1.0	28.2	32.4	40.9
製造	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	27.3	27.8	30.5	29.8	31.5	1.7	35.2	38.3	42.6
繊維・繊維製品・服飾品製造	30.5	28.8	27.8	28.6	26.2	26.3	20.5	18.9	17.2	17.5	19.2	21.8	21.1	▲ 0.7	25.7	29.6	37.3
建材・家具・窯業・土石製品製造	24.7	25.3	24.7	25.1	21.2	20.8	18.0	16.0	16.6	16.1	15.9	15.9	18.2	2.3	28.1	33.5	37.8
パルプ・紙・紙加工品製造	29.1	31.5	31.8	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	17.8	19.5	20.8	21.1	22.0	0.9	29.7	34.9	40.9
出版・印刷	26.9	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	18.5	18.2	17.8	19.1	21.0	21.1	20.7	▲ 0.4	26.0	30.3	35.3
化学製品製造	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	17.9	18.4	20.3	22.1	25.6	3.5	31.2	36.9	43.4
鉄鋼・非鉄・窯業	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	15.8	13.6	13.3	13.4	14.1	15.1	16.5	1.4	25.5	32.8	40.4
機械製造	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	19.0	16.7	14.5	14.7	15.5	15.6	16.9	1.3	23.0	30.2	39.9
電気機械製造	38.5	36.8	35.1	32.4	27.9	23.5	17.9	14.8	14.0	14.3	15.7	15.9	18.7	2.8	26.3	34.2	42.5
輸送用機械・器具製造	43.6	40.8	40.2	37.3	31.4	24.0	16.7	15.0	14.0	12.1	15.4	15.5	19.0	3.5	26.7	30.7	39.0
情報機械・医療機械・器具製造	38.7	36.1	34.2	33.5	28.7	27.1	22.4	20.9	16.5	20.1	20.7	20.6	24.1	3.5	29.6	35.1	42.0
その他製造	31.6	27.7	28.1	27.5	25.8	21.8	18.3	18.7	18.2	20.3	20.9	19.5	20.8	1.3	26.3	30.1	37.3
全体	34.4	32.9	32.4	30.9	27.4	24.5	19.3	17.7	17.0	17.5	18.7	19.2	21.0	1.6	27.7	33.5	40.5
卸売	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.4	25.2	25.5	25.9	27.1	27.7	29.4	1.7	33.0	37.2	41.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売	26.6	24.5	25.2	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	17.0	18.2	18.9	18.4	20.3	1.9	25.3	29.6	36.6
建材・家具・窯業・土石製品卸売	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	18.6	16.9	16.2	17.2	18.3	17.3	18.3	1.0	25.3	29.7	35.8
紙類・文具・書籍卸売	30.7	29.7	28.2	25.8	26.0	24.3	21.2	20.1	20.8	20.7	21.9	21.6	23.6	2.0	28.0	33.1	39.4
化学製品卸売	35.5	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	19.9	21.0	22.9	24.2	26.6	2.4	32.2	37.3	43.4
再生資源卸売	61.5	61.1	45.8	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	9.8	11.9	14.9	19.0	23.2	4.2	30.4	37.0	42.8
鉄鋼・非鉄・窯業卸売	33.2	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	18.1	15.2	15.4	15.0	15.7	16.9	16.8	▲ 0.1	25.0	32.6	38.4
機械・器具卸売	35.5	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	16.7	17.6	18.4	18.1	20.3	2.2	26.5	32.6	40.1
その他の卸売	32.1	30.6	29.8	28.6	27.7	26.2	22.2	21.2	20.1	21.5	23.8	24.4	25.2	0.8	29.6	34.5	40.5
全体	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	20.4	19.0	18.4	19.2	20.3	20.5	22.1	1.6	27.9	33.3	39.6
小売	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	24.5	24.1	26.4	26.6	25.5	▲ 1.1	31.4	36.1	39.6
繊維・繊維製品・服飾品小売	26.2	27.6	28.8	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	16.7	18.3	19.2	22.2	21.4	▲ 0.8	26.9	32.7	40.5
医薬品・日用雑貨品小売	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	27.8	32.0	32.7	37.3	31.8	▲ 5.5	36.4	44.7	41.7
家具類小売	25.8	22.2	17.9	18.2	15.3	18.3	15.4	16.7	18.2	21.2	16.7	19.1	16.7	▲ 2.7	26.9	28.2	35.9
家電・情報機器小売	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	23.5	23.3	25.0	27.9	25.0	27.5	2.5	31.7	35.4	37.9
自動車・同部品小売	28.3	25.5	23.6	23.4	19.2	16.3	14.3	14.8	12.9	15.8	19.9	19.6	25.6	6.0	29.0	31.9	36.8
専門商品小売	23.5	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	17.4	21.2	22.1	22.0	23.9	1.9	27.0	31.5	36.2
各種商品小売	33.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	26.8	25.5	26.2	27.0	27.3	0.3	30.1	32.6	39.1
その他の小売	20.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	19.4	18.8	24.1	21.4	19.0	22.9	3.9	31.3	37.5	45.8
全体	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	21.3	21.6	20.5	22.4	23.7	24.0	25.1	1.1	29.3	33.5	38.2
運輸・倉庫	32.0	29.6	29.8	30.2	27.4	24.7	20.6	17.1	15.9	17.6	19.0	20.1	20.6	0.5	26.6	32.5	39.9
飲食店	32.0	30.2	33.3	31.9	27.1	28.1	27.0	23.7	23.2	28.1	28.7	29.2	31.9	2.7	38.7	42.6	46.1
郵便・電気通信	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	40.5	36.7	38.5	34.7	37.5	33.3	42.6	9.3	44.4	48.1	51.9
電気・ガス・水道・熱供給	38.3	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.5	30.0	26.2	28.6	31.3	31.3	33.3	2.0	35.7	42.9	47.6
リース・賃貸	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	24.2	25.7	25.4	25.3	25.6	0.3	31.9	36.0	39.2
旅館・ホテル	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	16.7	19.8	20.5	15.9	18.2	2.3	30.2	34.9	41.1
娯楽サービス	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	21.7	24.0	26.1	24.5	29.7	5.2	33.0	36.3	42.2
放送	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	18.5	21.6	23.1	25.6	25.5	▲ 0.1	29.4	38.2	46.1
メンテナンス・警備・検査	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	28.1	26.9	26.1	25.7	25.9	25.8	27.0	1.2	32.1	34.1	38.7
広告関連	31.6	29.1	26.7	26.2	22.1	21.1	17.2	18.0	17.8	16.7	18.2	18.4	20.0	1.6	25.4	29.8	38.6
情報サービス	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	25.3	24.2	23.7	29.3	23.1	23.6	24.4	0.8	28.5	33.8	42.6
人材派遣・紹介	43.8	41.5	40.1	38.8	29.5	27.5	18.2	15.1	13.8	16.0	13.6	14.6	19.0	4.4	23.9	33.7	42.8
専門サービス	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	20.7	21.6	20.0	21.0	23.6	24.6	27.3	2.7	32.4	35.1	39.4
医療・福祉・保健衛生	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	25.6	23.1	23.7	27.6	26.4	26.5	0.1	29.6	32.9	37.3
教育サービス	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	20.0	30.8	27.5	32.4	31.5	▲ 0.9	38.9	38.9	41.7
その他サービス	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	25.1	27.8	28.8	27.7	29.0	1.3	34.2	37.9	43.8
全体	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	24.1	23.3	22.6	23.1	24.0	24.0	25.5	1.5	30.5	34.7	41.0
その他	29.5	24.7	25.7	23.8	21.4	16.7	14.7	13.6	12.4	13.6	16.7	14.9	17.3	2.4	19.2	24.4	28.8
格差(10業界別『その他』除く)	10.6	10.7	9.8	8.1	8.2	8.4	6.9	9.8	12.4	6.7	9.6	8.3	7.6				

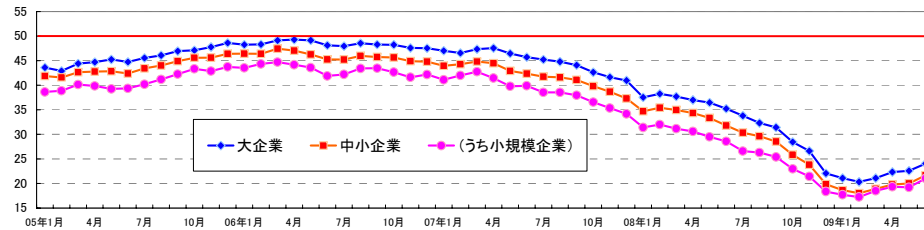
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比悪い、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが改善

- 「大企業」(24.1) は前月比 1.5 ポイント増、「中小企業」(21.7) は同 1.7 ポイント増、「小規模企業」(21.0) は同 1.8 ポイント増とそれぞれ改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差 (2.4 ポイント) は、同 0.2 ポイント減と 3 カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	35.2	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	1.5	29.2	33.5	39.3
中小企業	31.8	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	1.7	27.7	32.8	39.0
(うち小規模企業)	28.6	26.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	1.8	27.2	31.6	36.8
格差(大企業-中小企業)	3.4	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4				

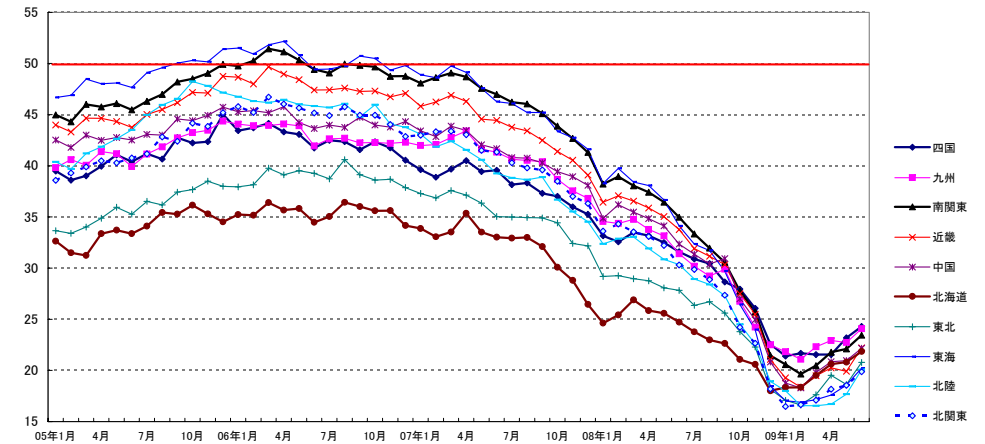
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全 10 地域が改善、内需が堅調な地方圏を中心に改善続く

- 『四国』『九州』など地方圏を中心に改善し、都市圏も底上げされた。
- 『四国』(24.3) … 前月比 1.1 ポイント改善。外需減の影響が産業集積の進んだ都市圏などに比べて小さく、域内の『製造』(24.4) が全国トップとなり、『サービス』(29.0)、『建設』(23.0) もそれぞれ 2.8 ポイント、2.6 ポイント改善して全国トップとなるなど内需が底堅く推移したことで、2 カ月連続で全国 10 地域中の最高水準となった。
- 『南関東』(23.4) … 同 1.3 ポイント増となり、4 カ月連続で改善した。域内の『小売』(27.2)、『サービス』(25.8)、『不動産』(25.3) など内需関連の改善が目立ち、『製造』(21.4) も企業の生産活動がやや戻ってきたことで同 1.3 ポイント増となり、内需が比較的堅調な『四国』『九州』に次ぐ水準となった。
- 『東海』(20.2) … 同 1.6 ポイント改善し、7 カ月ぶりに 20 台を回復。域内の『製造』(18.7) はじめ 9 業界が改善したが、他地域に比べて改善の遅れが目立ち、全国 10 地域中、『北関東』(19.9)、『北陸』(20.1) に次いで下から 3 番目の低水準となった。

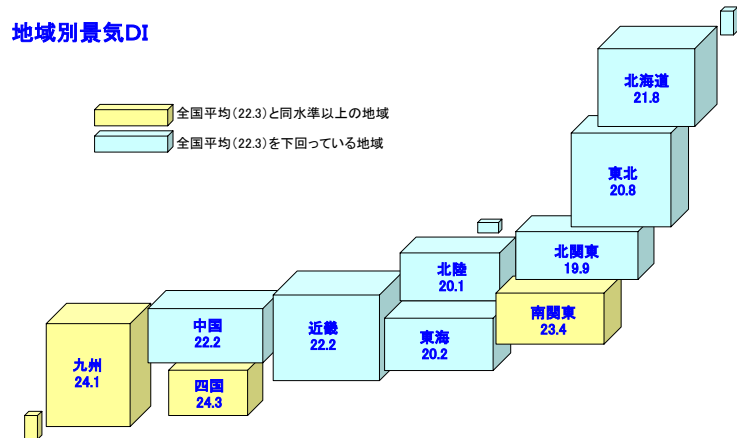
→ 最高となった『四国』と、最低の『北関東』との格差 (4.4 ポイント) は、同 1.1 ポイント減と 2 カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI

- 全国平均(22.3)と同水準以上の地域
- 全国平均(22.3)を下回っている地域



	08年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	1.0	29.0	30.6	33.8
東北	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	2.2	27.0	30.8	36.2
北関東	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	1.4	26.4	31.4	38.3
南関東	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	1.3	29.0	33.9	40.7
北陸	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	2.4	25.3	30.0	35.9
東海	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	1.6	25.9	31.5	38.0
近畿	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	2.3	28.4	34.2	40.4
中国	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	1.2	28.2	32.8	38.4
四国	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	1.1	29.4	33.3	38.2
九州	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	1.4	29.7	34.6	39.5
格差	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	28.3	27.3	28.2	○ 市況作物のため不作と消費者の中国産離れにより、国内産の売り上げは増加している(椎茸栽培) × 販売単価の低下傾向が続いており、販売数量も減少傾向にある(養豚) × 鶏肉相場低迷により、コスト割れ状態が続いている。倒産企業が発生する噂も出ている(養鶏)
金融	23.0	25.3	27.1	× 生命保険業界は、販売額、販売件数ともに減少傾向が続いており厳しい経営環境にある(生命保険媒介) × 様々な社会状況により購買意欲が低迷し、購買単価も下がっている(信販) × 賞与の激減の影響もあり市場は勢いに欠ける(証券)
建設	19.6	19.0	20.7	× 設備投資の抑制により、大規模なプラント設備関連工事の受注がない(電気配線工事) × 設備投資案件の実施率が悪い(機械器具設置工事) × 契約物件が減少しており、契約単価も下落している(タイル工事) × 発注が少なく競争激化で低価格の落札が目立ち、利益確保が非常に厳しい(土木工事) × 民需を中心に建設需要は冷え込んだままで、オーバープレイヤーに起因する原価無視の価格競争は企業経営をかなり圧迫している(型枠大工工事)
不動産	21.4	22.7	24.6	× オフィス賃料相場、土地価格の下落に歯止めが掛かっていない(貸事務所) × 金融機関の不動産に対する貸付がストップしているため、売買取引が成立しない。一部の大手不動産会社以外は何もできない状態。また、景気の影響を受けてか、賃貸市場も客足が遠のいている(建物売買) × デフレ感が強く顧客の買い控えが続いている(建物売買)
製造	18.7	19.2	21.0	○ インフルエンザ関連商品は依然伸びている(繊維製品製造) × マンション建築数の激減により外壁タイルの使用(受注)が激減している(タイル製造) × 低価格品のみが売れ、付加価値商品が売れない状況が継続している(豆腐製造) × 消費余力の縮小が著しい(スポーツウェア製造) × 景気低迷や所得不安もあり、外食産業の売れ行きが悪い(肉製品製造) × 注文・引き合いは徐々に入っているが、一件単価が安くなっている。特に民需はまだ冷え込みが続いている(オフィス家具製造) × ハイブリッド車関連の部品以外は低調(自動車部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	20.3	20.5	22.1	× 顧客の住宅ローンが通らない。またビルダー倒産による被害報道から購入に二の足を踏む消費者もあるなど、様々な要因で住宅着工が回復しない(サッシ卸売) × 得意先飲食店は、景気後退の波を一番最後に受ける業種のため、リーマン・ショックから半年経った今でも最悪の景況感にある(酒卸売) × お中元の早期受注会が始まったが、とてつもなく悪い(果物卸売) × 仕入値が下がらないなか、販売先の価格競争の影響を受け粗利率が落ちている(菓子・パン卸売)
小売	23.7	24.0	25.1	○ 一部高額品の動きは鈍いものの、健康をキーワードとした商品や高付加価値で値頃感のある商品の動きは良い(スポーツ用品小売) ○ ハイブリッド車・低燃費車のエコ減税により購入が増加したことで、カー用品関連も動きが良くなってきている(自動車部品小売) × 薬事法改正に伴い廃業する個人薬局が増えた(ドラッグストア) × 工場の残業減や操業日短縮で、年中無休だった店舗が定休日を設定するなど、需要の落ち込みが激しい(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	19.0	20.1	20.6	△ 外航は大型鉱石船の運賃は上昇したが、コンテナ船、自動車船、タンカーの荷動きが良くない。内航は鋼材船の荷物が半減し備船料も1~2割下落した(海運) × 荷動きが半減したまま回復しないなか燃料がじわじわ上昇し、非常に苦しい状況(貨物自動車運送) × 6月に入り大手路線会社の物流が極端に落ち込み、一般貨物にまで波及した。特に紙関係は、広告紙、カタログなどの見直しにより発注が減少し、少量の物量しか動いていない(貨物自動車運送)
サービス	24.0	24.0	25.5	○ 新規設備投資が抑えられ、リニューアルに流れる顧客が増大している(受託開発ソフトウェア) × 新規の引き合いが前年同時期に比べ極端に少ない(パッケージソフトウェア) × 広告業界は非常に景気が悪いが、特に屋外広告が最も悪い(屋外広告) × 新型インフルエンザの影響で5月後半より6月現在まで超低稼働率の状態が続いている。特に県外からの旅行者が激減しホテル・旅館は大きな痛手となっている(旅館)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2009年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 原油価格が値上がり傾向にある。再び資材、輸入穀物価格の値上がりを懸念(酪農) × 7月から餌価格が上昇し、製品に価格転嫁できるか。特殊鶏PBについては、通常鶏肉と比較して割高感があり販売量の低下傾向にある(養鶏) 			
	3ヵ月後	32.3	31.9	36.6
	6ヵ月後	32.8	35.6	36.6
	1年後	37.4	38.9	41.2
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 生命保険業界は、販売額、販売件数ともに減少傾向にあり、この傾向は当面続く。販売方法はネット通販、来店型保険ショップの多様化の途上にあるが、減少傾向に歯止めをかけるまでの勢いはまだない(生命保険媒介) × 信販業は貸金業法・改正割賦販売法の施行により、与信に制限が設けられるため、大幅な売上減は避けられない(信販) 			
	3ヵ月後	26.8	29.4	32.1
	6ヵ月後	30.2	31.1	33.0
	1年後	34.3	35.3	36.9
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補正予算等により官公庁発注が増える見込み(電気通信工事) △ 設備の新規工事の受注は見込みそうにないが、老朽化による更新設備工事がでてくる(識別工事) × 官公庁から耐震補強とか建築工事ばかりが発注されており、土木工事が発注されていない状況となっている(土木工事) 			
	3ヵ月後	23.4	24.4	26.6
	6ヵ月後	26.0	27.4	29.5
	1年後	30.4	31.6	33.1
不動産	<ul style="list-style-type: none"> △ 周囲の同業者および対顧客との商談時の感触から、個人消費の意欲は今後、停滞後に徐々に回復傾向にあると感じる。ただし二極化は更に進み、極端な消費動向と成りうる可能性はある(不動産仲介) × 在庫整理が進んでもその後の物件取得が進んでいないため(貸事務所) × 不動産ファンドやマンションデベの破綻がまだこれから出てくると考えられ、不安定な状況がしばらく続くと思われる。景気もまだまだ不安定である(不動産仲介) 			
	3ヵ月後	25.4	26.7	28.2
	6ヵ月後	29.6	31.4	32.4
	1年後	37.7	39.2	40.9
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 携帯電話の新方式LTE関連設備投資および中国、インド市場の通信インフラ、通信機器マーケット回復に期待(通信機器部品製造) × 自動車用金型市場は2010年にならないと回復してこないと考えている(自動車部品金型製造) × 電気、自動車産業は景気の底打ちとの観測はあるが、個人消費の回復、特に住宅取得気運にはまだまだ時間がかかると思う(合板製造) × 原油・ナフサ価格高騰により、再度原料(ポリエチレン) 価格高騰を懸念する(プラスチックフィルム製造) 			
	3ヵ月後	24.1	25.2	27.7
	6ヵ月後	29.5	30.7	33.5
	1年後	37.8	38.7	40.5

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	<ul style="list-style-type: none"> △ 鉄鋼は在庫整理の進捗と販売価格の見直しにより、市況面の改善が図られつつあり、今後徐々に業況の改善が図れる見通し(鉄鋼卸売) × 在庫が減少し回復の兆しはあるものの原油、ナフサ 価格が上昇、金利が上がりつつあるなかで順調に上昇カーブは疑問(化学品卸売) × 景気は良くなったとしても燃料転換により燃料需要は減少するかもしれない(石油卸売) × 百貨店や量販店の紳士衣料部門が以前の水準に回復することはないと考える(下着類卸売) 			
	3ヵ月後	24.3	25.6	27.9
	6ヵ月後	29.2	30.8	33.3
	1年後	36.7	37.7	39.6
小売	<ul style="list-style-type: none"> × 賞与や残業の減少により、小売販売へ影響が長引きそうである(生協) × ガソリンそのものの需要が減っている。車の販売が回復しても増えるのはエコカーだけだ(ガソリンスタンド) × 日本の経済が外需頼みであることから、為替の影響も含め不確定要素が多く、楽観はできないと考える。加えて少子高齢社会の進展や政情の不安定など、社会構造上の問題も内在している(かばん小売) 			
	3ヵ月後	26.5	27.8	29.3
	6ヵ月後	29.4	31.3	33.5
	1年後	35.2	36.9	38.2
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> × 消費回復が緩慢で、原油価格が徐々に上昇傾向にあることからしばらく厳しい状況が続くと考えている。株式市場は少し回復したが、タクシーの利用客は増えておらず、消費者の節約志向は今後も続くと思われる(タクシー) × 一年後には国内の景気そのものは多少マシになっているだろうが、下請け産業である物流業界が上向くには時間がかかる。燃料再高騰も懸念材料(貨物自動車運送) × 内需の拡大を実感できず、輸出にも回復の勢いがいない(貨物自動車運送) 			
	3ヵ月後	23.5	25.6	26.6
	6ヵ月後	28.7	31.6	32.5
	1年後	36.7	39.4	39.9
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気底打ち感がでてきているため、予算実行する企業が増大することが見込まれる(パッケージソフトウェア) ○ インフラの仮想化市場は、今後も拡大傾向にあると予想される。実際、2009年上期は問い合わせは増加しており、今後のビジネス拡大が期待できる(パッケージソフトウェア) △ 補正予算により公共部門の需要増加で仕事が一時的に増加するが、その後景気が上向くかどうか不明である(受託開発ソフトウェア) △ 暫くは厳しい状態が続くそうであるが、一旦絞り込まれた部分のリバウンドは期待できそう(労働者派遣) 			
	3ヵ月後	27.2	28.0	30.5
	6ヵ月後	31.3	31.8	34.7
	1年後	38.1	38.9	41.0

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,287社、有効回答企業1万995社、回答率51.7%)

(1) 地域

北海道	547	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,192
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	709	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,823
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	680	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	670
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,704	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	343
北陸(新潟 富山 石川 福井)	514	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	813
		合計	10,995

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	36	小売	飲食料点小売業	77
金融	134		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49
建設	1,542		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産	277		家具類小売業	13
製造 (3,155)	飲食料品・飼料製造業	365	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	125	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	255	専用品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	125	各種商品小売業	66
	出版・印刷	217	その他の小売業	8
	化学品製造業	421	運輸・倉庫	380
	鉄鋼・非鉄・鉱業	506	飲食店	34
	機械製造業	471	郵便業、電気通信業	9
	電気機械製造業	381	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	158
卸売 (3,453)	精密機械・医療機械・器具製造業	85	サービス	43
	その他製造業	104	旅館・ホテル	51
	飲食料品卸売業	393	娯楽サービス	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	238	放送業	143
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	423	メンテナンス・警備・検査業	160
	紙類・文具・書籍卸売業	123	広告関連業	398
	化学品卸売業	324	情報サービス業	51
	再生资源卸売業	23	人材派遣・紹介業	203
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	392	専門サービス業	85
	機械・器具卸売業	1,092	医療・福祉・保健衛生業	18
その他の卸売業	445	教育サービス業	140	
その他	26	その他サービス業	26	
		合計	10,995	

(3) 規模

大企業	2,727	24.8%
中小企業	8,268	75.2%
(うち小規模企業)	(2,097)	(19.1%)
合計	10,995	100.0%
(うち上場企業)	(379)	(3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3ヵ月後・6ヵ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・環境問題に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年6月19日～30日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。